

# 中期計画

## 府民安心の再構築

### (1) 子育て・子育ての安心 安心して子どもを産み、育てられる社会へ

現  
状  
・  
課  
題

◇京都府における合計特殊出生率は、全国的な推移と同様、昭和60年頃から急速に低下し、平成16年に1.14まで下がった後、やや持ち直していますが、全国平均を下回っており、依然低い状況にあります。

◇不妊等の治療費用が妊娠・出産に悩む夫婦の経済的負担を大きくしているとともに、多くの家庭において子育てに係る費用が家計を圧迫しています。

◇府内児童相談所での虐待相談件数は、近年、大きく増加しています。

◇専業主婦家庭の母親で子育ての負担が大きいと感じる割合が高くなっていますが、共働き家庭の母親も「負担感大」、「負担感中」をあわせると7割に上り、負担を感じる割合が高くなっています。

◇地域の絆の希薄化などにより、子育てに関する相談相手が身近にいないなど、子育ての孤立化・孤独化が進んでいます。

◇京都府全体では、保育所の定員に対する入所児童数は約9割と充足していますが、一部の都市部等において待機児童が発生しています。

◇共働き等の世帯数は徐々に増加しており、保育所に関する主なニーズとして、待機児童の解消や延長保育、病児・病後児保育等の更なる充実などが挙げられます。

◇近年、京都府では、少年人口当たりの検挙人員や暴力行為の発生件数が全国でも上位となっています。

◇現代の子どもは屋外で自然体験活動をするのが少なくなってきたり、自然体験が少ないほど道徳観・正義感が弱くなるとする調査結果があります。

◇少子化や小家族化の進展、ライフスタイルの変化等により、青少年が家族や友人などと一緒に過ごす時間が短くなってきており、そうした中で、孤立感・孤独感を感じる青少年が増えています。

対  
応  
方  
向

○不妊等の治療に伴う経済的負担の軽減など、子どもを授かることを応援します。

○子育て家庭への医療費の助成や保育料の軽減などを進め、子育て家庭の経済的な負担を軽減します。

○保健師を核とした家庭への巡回訪問や子育て中の親同士、異世代間のネットワークづくりを促進し、子育て家庭の精神的な負担を軽減します。

○様々な形態の保育環境の整備を促進するなど、多様な保育のニーズに対応します。

○子どもが自然とふれ合い、こころの拠り所となる人々と出会う機会づくりを進め、子どもや青少年を健やかに育みます。

## (2) 学びの安心

### 生涯を通じて、一人ひとりの個性と能力を伸ばす教育機会が保障された社会へ

#### 現状・課題

◇日本の学校では、先進諸国と比べ、教員一人あたりの児童生徒数が多く、子ども一人ひとりに対応した教育が行われにくい傾向にあります。

◇日本の子どもの学力レベルは、世界でも上位に位置していますが、「知識」に関する力に比べ、「知識を活用し考える力」が弱い傾向にあり、京都府の子どもについても同様の傾向が見られます。

◇近年、子どもは家でテレビを見るなど屋内で過ごす時間が多く、地域社会や自然の中で様々な活動を通じて学ぶ機会が少なくなっています。

また、宿題や家事の手伝いをする時間が少なくなるなど、家庭生活の中で学ぶ機会も減少しています。

◇京都府の子どもの体力は、昭和50年代と比べると依然として低い水準にあるものの、全国的な状況と同様に、下げ止まりの傾向にあります。

◇雇用経済状況を反映して、生活保護や修学支援などを受ける世帯が増加する傾向にあるとともに、家庭の教育費負担の割合が増大しています。

◇地域の教育力について、「以前に比べて低下している」と感じる保護者が増えており、その要因として、地域の活動に参加する大人が少なくなっていることなどが挙げられます。

◇日本では、就業者のうち約半数が大学等での再修学に意欲を持っていますが、制度や基盤が十分でないためにあきらめる人が多く、大学における社会人の割合も諸外国に比べて低くなっています。

◇趣味を拓げ生活を豊かにすることや健康・体力づくりを目的として生涯学習に意欲を持つ人は7割に上り、そのうち6割超が、自治体や民間のカルチャーセンターなどによる講座や教室の充実を望んでいます。

#### 対応方向

- 一人ひとりの学力状況や課題に応じたきめ細やかな教育を進め、子どもの個性や能力を最大限に伸ばします。
- 基礎的な学力を身につけさせるとともに、考える力や学ぶ意欲を育み、学力の質を高めます。
- 質の高い学力など、子どもの学びを支える教員の資質や指導力を向上させます。

- 子どもが家庭や地域、学校で多様な体験をする機会を充実し、子どもの豊かな人間性を育みます。

- 子どもの健康や体力を向上させる取組を充実し、子どものたくましく健やかな身体を育みます。

- 経済的理由により進学を断念することがないよう、就・修学支援制度の充実などにより、子どもが教育を受ける機会を保障します。

- 地域の人々が子どもの教育を支援する取組を充実し、地域全体で子どもを育む環境づくりを進めます。

- 社会の成長や経済の活性化を支える社会人の受入れを促進するなど、大学の機能を拡充します。

- 誰もが地域の中で学びながら暮らせるよう、生涯を通じて自らに適した方法で学習できるようにします。

### (3) 働きの安心 やりがいのもてる仕事への就業機会が確保された社会へ

現  
状  
・  
課  
題

- ◇日本における完全失業率は、平成19年頃に一時的に下がったものの、不況の影響もあって、再び上昇傾向にあります。
- ◇ポスト工業社会へ移行する中、産業構造の変化に対応した円滑な労働力の移動や、新しい知識や技能に的確に対応する職業訓練が求められています。
- ◇男女ともに被雇用者に占める非正規雇用者の割合が増えるとともに、多くの職場で、正規・非正規の別などによる賃金格差などが生じています。

- ◇日本では、先進諸外国と比べて平均労働時間が長く、転職が容易ではないという調査結果があります。
- ◇介護や子育てにあたり短時間勤務を望む労働者のニーズは高いものの、そのような制度を導入・検討している企業の割合は低く、勤務形態に係る個人のニーズと企業の導入状況に乖離が見られません。
- ◇有給休暇取得率の低迷や所定外労働時間の増加傾向などの原因として、非正規雇用者の増加に伴う正規雇用者への負担増や、解雇への不安感などが挙げられています。

対  
応  
方  
向

○福祉政策と労働政策の連携を強め、生活保障と就労保障を一体的に進めることで、求職者が安定的に働けるようにします。

○多様な働き方の導入を推進するとともに、労働団体、経営者団体等と連携した取組により、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現します。

## (4) 医療・福祉の安心

健康で突然の病気やけがなどでも困窮することのない社会へ

現  
状  
・  
課  
題

◇がん、心疾患、脳血管疾患が日本人の死因の約60%を占めています。

◇食生活の変化等による肥満や喫煙、運動不足などにより、様々な病気の原因となる生活習慣病にかかる人が増加しています。

◇救急搬送人員が増加傾向にある中、ヘリコプターによる救急搬送件数が増えています。

◇日本では、社会保障関係費が右肩上がりが増大し、財政を圧迫しています。こうした中で、国民健康保険は、財政規模が比較的小さい市町村単位での安定的な運営が難しくなっています。

◇日本では、医師不足や医師の偏在などが顕在化しており、京都府でも一部地域や診療科で医師の確保が困難な事例も生じています。

◇日本では、障害のある人の賃金等が相対的に低水準に留まっています。

◇京都府では、法定雇用率には届いていませんが、障害のある人の雇用率は上昇傾向にあります。

◇多くの企業が障害のある人の雇用に意欲はあるものの、それぞれの人に合った雇用環境の整備、業務内容の選定等について課題を抱えています。

◇障害のある人の社会参加についての理解は深まっていますが、地域における更なる交流環境の整備が求められています。

対  
応  
方  
向

○新分野として進展しつつある予防医学の取組を推進し、病気になることを防ぎます。

○ドクターヘリなど救急・災害医療体制の整備やがん治療対策の強化など、安定的な医療提供システムを整備し、病気やけがの不安や苦しみを軽減します。

○保険制度の広域化による財政安定化や、医師不足・地域偏在をカバーする医療機関のネットワーク化の充実などにより、医療・福祉の提供システムを持続可能なものにします。

○障害のある人の雇用や職場実習を推進し、一般企業への就労を促すなど、障害のある人が動きやすい環境をつくります。

○障害の度合いに応じて医療と福祉とを連携させたサービスを提供し、障害のある人が地域で安心して暮らせるようにします。

○障害のある人の社会参加や地域での交流の取組を進め、障害のある人を孤立させません。

## (5) 長寿の安心 安心して年齢を重ね、長寿を謳歌できる社会へ

### 現 状 ・ 課 題

◇高齢化と小家族化が並行して進展する中で、在宅高齢者の介護を同居家族が担うことの多い日本では、家族の介護疲れといった問題が顕在化しています。

◇高齢化が急速に進展し、5人に1人が65歳以上という人口構成となる中で、自分や家族の健康、介護、生計などに不安を抱える高齢者が増えており、このような生活全般に係る不安に対して一体的に対応することが求められています。

◇一人暮らしの高齢者の占める割合が増える中で、孤独死などの問題が顕在化しています。

◇小家族化の進展や地域社会の絆の希薄化などにより、高齢者が周囲の人々と交流する機会が少なくなるなど、高齢者の孤立化・孤独化が進んでいます。

◇趣味やスポーツなどの活動や社会奉仕・地域活動などに自主的に参加する高齢者が増えており、こうした活動をしている高齢者ほど生きがいを感じているという調査結果があります。

◇全交通事故死者数のうち、約半数を高齢者が占めており、そのうち半数以上が歩行中に被害に遭っています。

◇運転免許を保有する高齢者が年々増加する中、高齢者が加害者となる交通事故が増加傾向にあり、高齢者の身体機能の低下に対応したインフラ整備や交通安全教育の更なる充実が求められています。

### 対 応 方 向

○医療・介護・福祉サービスを一体的に提供する地域包括ケア体制の整備などにより、高齢者が自宅や地域で暮らし続けられるようにします。

○地域住民等による高齢者見守り活動の支援などにより、高齢者の孤独感を軽減します。

○社会参加活動についての情報提供・相談支援や地域での役割を発見するためのしくみづくりなどにより、高齢者の生きがいづくりを応援します。

○高齢者の視点に立ったまちづくりや地域ぐるみで高齢者を気づかう気運の醸成などにより、高齢者を交通事故から守ります。

## (6) 暮らしの安心

### 犯罪や事故の危険性が小さく、災害にも強い社会へ

#### 現 状 ・ 課 題

- ◇京都府では、平成14年をピークに犯罪件数は大きく減少していますが、その一方で、子どもや女性等が被害者となる凶悪犯罪が発生しています。
- ◇地域社会の絆の希薄化により、地域防犯力が低下しており、こうした力を再生することが求められています。
- ◇交通事故は減少していますが、交通事故が発生しやすい危険箇所は依然として多数あります。
- ◇飲酒運転や信号無視をする悪質・危険な運転者が存在する一方、歩行者や自転車利用者の側にも、交通ルールを守らないなどの問題が指摘されています。

- ◇京都府では、平成16年以降、大規模な災害に見舞われていませんが、局所的なゲリラ豪雨等による被害は各地で頻発しています。
- ◇鳥インフルエンザをはじめ、新型インフルエンザなどの新たな感染症のリスクが増大しており、地球規模で、分野を越えた取組強化が求められています。

- ◇事件や事故の被害者等を支援することを目的として、近年、犯罪被害者等の支援団体が設立されており、犯罪被害者等に対する更なる理解と支援が求められています。
- ◇病苦によるものに加え、生活苦による自殺者が増加しており、自殺者数は高止まりで推移しています。

- ◇近年、食に関する不正（偽装）表示などが相次ぎ、食の安心・安全に対する国民の信頼が大きく揺らぐ中、生産者の姿が見える安心・安全な食に対するニーズが高まっています。
- ◇「有機農業推進法」の制定を契機として、有機農産物や有機農業への消費者ニーズが高まっています。

#### 対 応 方 向

- 警察署の再編整備、交番等の機能の充実・強化を推進するとともに、地域住民等との連携により、犯罪等から人々を守ります。
- 安全で快適な道路交通環境の確立や交通安全教育の推進などにより、交通事故から人々を守ります。

- 住宅や公共施設の耐震化、ハード・ソフト一体となった洪水・土砂災害対策など、事前の防災対策を推進し、災害から人々を守ります。
- 事前の対応マニュアル作成や、国等と連携した情報収集・体制整備などにより、感染症から人々の生命や暮らしを守ります。

- 緊急チームの派遣や被害者・被災者のネットワークづくりなどにより、犯罪、事故の被害者、災害の被災者を癒します。
- 自殺の原因に包括的に対応する体制整備などにより、自殺を予防します。

- 食品表示の適正化、生産者と消費者の絆づくり、地産地消・旬産旬消の促進などにより、食品等の安心・安全やおいしさを確保します。